

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第20期（決算日：2019年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る10月15日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
16期(2017年10月16日)	17,455		2,200	29.4	100.5	—	1,898
17期(2018年4月16日)	17,885		600	5.9	98.9	—	3,601
18期(2018年10月15日)	16,739		0	△ 6.4	98.3	—	3,688
19期(2019年4月15日)	15,488		0	△ 7.5	98.5	—	3,304
20期(2019年10月15日)	14,898		0	△ 3.8	98.3	—	3,069

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2019年4月15日	円		%	%	%
	15,488	—	—	98.5	—
4月末	15,385	△ 0.7		98.6	—
5月末	13,663	△ 11.8		98.3	—
6月末	14,152	△ 8.6		98.9	—
7月末	14,387	△ 7.1		99.5	—
8月末	13,593	△ 12.2		99.2	—
9月末	14,547	△ 6.1		99.0	—
(期 末) 2019年10月15日	14,898	△ 3.8		98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2019年4月16日～2019年10月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	15,488円
第20期末	14,898円
既払分配金	0円
騰落率	-3.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米連邦準備制度理事会（F R B）が金利引き下げを行い、緩和姿勢も継続したことや米中貿易交渉が一部合意に達したことなどを受けて、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

トランプ米大統領による中国への関税引き上げ表明や実際に発効されたことを受けて、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調であったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・SCREENホールディングス、HOYA、日立製作所、加賀電子、レーザーテック

下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、ツガミ、小林製薬、村田製作所、F U J I

第20期：2019年4月16日～2019年10月15日

投資環境について

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、ランプ米大統領による中国への関税引き上げ表明や実際に発効されたことで貿易摩擦の拡大懸念が強まったことに加え、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調であったことなどから国内株式市況は下落しました。

9月上旬から期末にかけては、F R Bが利下げを実施したことや緩和姿勢を継続したことなどを背景に世界経済が下支えられるとの見方が強まったことや米中貿易交渉が一部合意に達したことを受けて、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は、55～65銘柄程度で推移させました。中国などアジアでのエアコンの普及を背景に持続的に業績拡大を遂げる可能性が高いと判断した「ダイキン工業」、中国スマ

ートフォンメーカーが主導するスマートフォンのカメラの高画素化や多眼化などの恩恵を受けて今後も成長が期待できると判断した「ソニー」などを新規に組み入れました。その一方、米中貿易摩擦の激化により当面の中国における設備投資需要拡大による利益成長期待が後退したと判断した「ツガミ」や、株価が上昇したことで株価指標面から見た割安感が低下し上値余地が縮小したと判断した「エレコム」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、27銘柄を新規に組み入れ、26銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期 2019年4月16日～2019年10月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,897

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる日本企業に投資を行います。多くの産業で中長期的には日本国内における市場規模の成熟が見込まれる中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業が否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポ

ートフォリオの構築を図ることによって、パフォーマンス向上に努めます。

中長期的な視点では、アジア経済の成長力は世界の中で相対的に高い状況が続き、アジア諸国で日本企業の製品・サービスが受け入れられていく可能性は高いと考えていることから、アジアの成長を背景に今後も利益成長を継続できる企業に着目し銘柄選択を行ってまいります。

2019年4月16日～2019年10月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	112	0.788	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(54)	(0.380)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.380)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.189	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(27)	(0.189)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	139	0.978	

期中の平均基準価額は、14,211円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

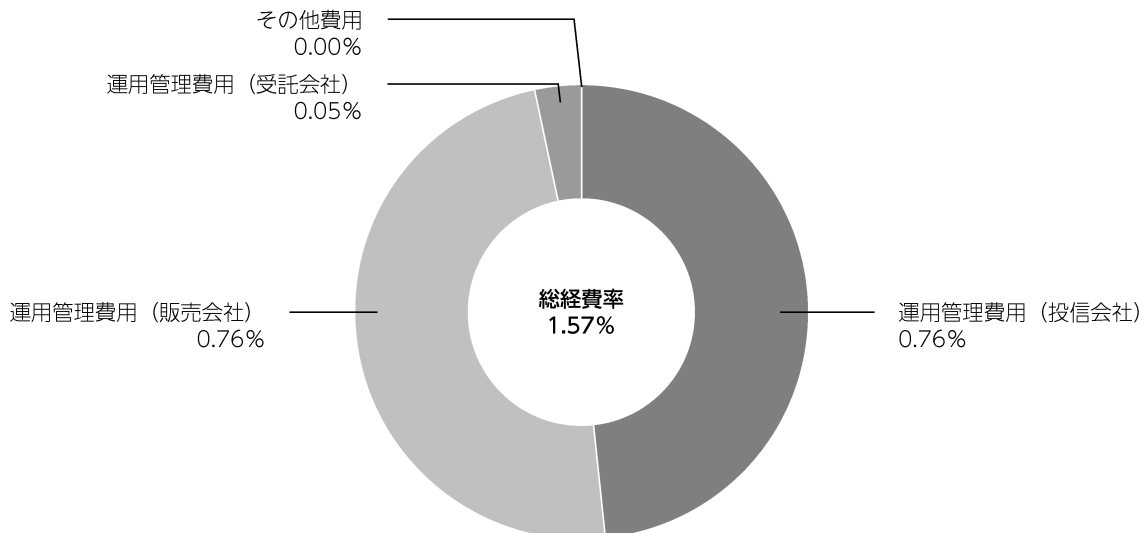
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.57%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月16日～2019年10月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,451	3,647,043	1,409	3,749,409
		(29)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月16日～2019年10月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,396,452千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,991,773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月16日～2019年10月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,647	百万円 855	% 23.4	百万円 3,749	百万円 897	% 23.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,674千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,366千円
(B) / (A)	24.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.4%)				
日本水産	41.9	—	—	
サカタのタネ	26.8	3.7	13,042	
鉱業 (1.4%)				
国際石油開発帝石	—	44.2	42,476	
建設業 (1.1%)				
日揮ホールディングス	9.5	22.5	33,007	
食料品 (2.5%)				
亀田製菓	6.3	—	—	
宝ホールディングス	—	20.2	22,422	
不二製油グループ本社	9	16.2	52,569	
キッコーマン	6	—	—	
繊維製品 (2.7%)				
東レ	42.5	96.5	80,345	
化学 (7.2%)				
昭和電工	7.9	—	—	
信越化学工業	6.2	7	84,000	
伊勢化学工業	18.3	11.5	37,375	
資生堂	11	6.1	53,112	
ミルボン	6.3	—	—	
ファンケル	12	14.9	42,375	
小林製薬	10.2	—	—	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	7.4	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
ノリタケカンパニーリミテド	8	—	—	
ＴＯＴＯ	7	—	—	
非鉄金属 (1.5%)				
古河電気工業	—	16.5	46,101	
機械 (14.3%)				
三浦工業	—	10.5	33,285	
ツガミ	107	—	—	
岡本工作機械製作所	15	—	—	
F U J I	62.5	—	—	
牧野フライス製作所	10	—	—	
N I T T O K U	11.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニューフレアテクノロジー	—	4.8	39,168	
S M C	1.5	1.2	55,872	
小松製作所	17.7	—	—	
クボタ	20	12.9	21,214	
ダイキン工業	—	4.2	60,648	
ダイフク	5.1	7	40,250	
アマノ	—	13.3	42,294	
三菱重工業	—	24.1	104,063	
I H I	—	13.5	33,790	
電気機器 (32.9%)				
イビデン	—	20.1	47,154	
ミネベアミツミ	—	20.4	38,290	
日立製作所	24	29.5	121,215	
東芝	—	20.3	74,095	
三菱電機	—	33.5	49,529	
安川電機	16	4.3	16,942	
マブチモーター	8.2	—	—	
日本電産	4.2	2.4	35,088	
オムロン	11.4	—	—	
エレコム	21	—	—	
パナソニック	—	23.7	21,256	
アンリツ	15	26.5	56,021	
ソニー	—	9.9	62,478	
ヒロセ電機	—	0.8	10,824	
横河電機	14	10.5	19,908	
アドバンテスト	—	5.9	30,149	
キーエンス	1.4	1.1	72,061	
レーザーテック	—	7.7	60,060	
山一電機	—	38.1	50,749	
京セラ	4.8	12	82,032	
太陽誘電	40	27.1	73,901	
村田製作所	14.5	—	—	
S C R E E Nホールディングス	—	4	28,000	
東京エレクトロン	5.6	2	43,610	
輸送用機器 (10.5%)				
デンソー	—	15.2	73,887	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	21.5	—	—
トヨタ自動車	14.3	15.7	115,944
日野自動車	—	64.4	59,634
東京ラヂエーター製造	35	11.4	9,690
NOK	—	32.7	54,739
プレス工業	82	—	—
スズキ	6.7	0.5	2,375
シマノ	1.8	0.1	1,590
精密機器 (9.3%)			
島津製作所	20	18.1	48,779
タムロン	14.1	22.3	52,449
HOYA	8.6	11.5	103,500
セイコーホールディングス	—	30.9	75,705
その他製品 (2.3%)			
パイロットコーポレーション	3.8	—	—
大建工業	23	—	—
大日本印刷	—	6.8	18,972

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ	8.6	10.1	49,591
グローブライド	25	—	—
情報・通信業 (—%)			
ソフトバンクグループ	4.4	—	—
卸売業 (8.0%)			
伊藤忠商事	16.3	35	79,257
丸紅	—	62.8	46,855
日立ハイテクノロジーズ	10.3	—	—
三菱商事	32	26.1	70,326
加賀電子	—	21.4	43,784
小売業 (5.9%)			
エービーシー・マート	5.3	4	29,960
パン・パシフィック・インターナショナルホ	9	40.5	70,551
ファーストリテイリング	1.2	1.2	78,540
合 計	株 数 ・ 金 額	1,009	1,081
	銘柄数<比率>	59	60

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,016,912	97.4
コール・ローン等、その他	81,645	2.6
投資信託財産総額	3,098,557	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,098,557,579
コール・ローン等	48,542,546
株式(評価額)	3,016,912,160
未収入金	8,657,273
未収配当金	24,445,600
(B) 負債	29,233,145
未払解約金	5,495,476
未払信託報酬	23,695,225
未払利息	11
その他未払費用	42,433
(C) 純資産総額(A－B)	3,069,324,434
元本	2,060,237,546
次期繰越損益金	1,009,086,888
(D) 受益権総口数	2,060,237,546口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,898円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,133,806,099円
 期中追加設定元本額 112,693,367円
 期中一部解約元本額 186,261,920円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,898円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年4月16日～ 2019年10月15日
費用控除後の配当等収益額	5,640,724円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,002,685,319円
分配準備積立金額	760,845円
当ファンドの分配対象収益額	1,009,086,888円
1万口当たり収益分配対象額	4,897円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2019年4月16日～2019年10月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,378,436
受取配当金	29,387,200
受取利息	71
その他収益金	1,093
支払利息	△ 9,928
(B) 有価証券売買損益	△ 116,890,982
売買益	239,621,611
売買損	△ 356,512,593
(C) 信託報酬等	△ 23,737,712
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 111,250,258
(E) 前期繰越損益金	△ 453,193,559
(F) 追加信託差損益金	1,573,530,705
(配当等相当額)	(315,690,745)
(売買損益相当額)	(1,257,839,960)
(G) 計(D＋E＋F)	1,009,086,888
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,009,086,888
追加信託差損益金	1,573,530,705
(配当等相当額)	(315,690,745)
(売買損益相当額)	(1,257,839,960)
分配準備積立金	6,401,569
繰越損益金	△ 570,845,386

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。